

⑥ 新しい生活様式に対応したまちづくりの推進

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 道路空間のオープンスペース化などにより、歩行空間の拡大を促進するなど、まちなかに快適で楽しめる「ゆとり」ある空間の創出に向けて、市町と連携して取り組みます。
- 公園、広場、緑地等のオープンスペースの充実を図るなど、自然環境が有する多様な機能を活用し、快適な都市空間の形成や居住環境の向上に向けて、市町と連携して取り組みます。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
まちなかに快適で楽しめる「ゆとり」ある空間を形成する取組に着手している市町数(累計)	目標	6 市町	7 市町	8 市町	9 市町	10 市町
	実績	6 市町				

【評価と課題】

- 令和7年度の 10 市町での「ゆとり」ある空間創出の推進に向け、市町課長会議等でウォーカブル推進都市への参加表明が都市の魅力を向上させ、にぎわいのあるまちづくりに繋がることを説明し、意識醸成を図ったことにより、呉市が新たに参加するなど、令和3年度の目標を達成した。
- 公園に対する新たな価値観や利用者のニーズの変化に対応するなど、魅力的で持続可能な公園の実現を図るために、「ひろしま公園活性化プラン」を策定した。
- 第 37 回全国都市緑化ひろしまフェアの開催を契機として、県、県内 23 市町及び国で設立した、ひろしまはなのわ魅力推進協議会において、花や緑の持つ多面的な機能を生かした地域づくりのビジョンである「ひろしま はなのわ ビジョン」を策定した。

【主な事業】・ 公園事業費 ……………318 ページ

【令和4年度の取組】

- 引き続き、他市町におけるウォーカブル施策の成功事例について情報共有を行うとともに、ウォーカブル推進都市への参加による有益性を説明するなど市町の機運醸成を図る。
- 「ひろしま公園活性化プラン」を踏まえた施設更新や民間活力導入等に向けて取り組むとともに、公園指定管理者と協力しながら県立都市公園の利用促進を図る。
- 「ひろしま はなのわ ビジョン」を踏まえ、各市町の花や緑の取組を後押しするため、人材育成や広域連携に取り組む。

⑦ 人を惹きつける魅力ある都心空間の創出

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 広島市都心部においては、まちづくりに関する大きな方向性を定め、個別のエリアマネジメント団体の活動や再開発事業などが、その方向性に基づき行われるよう調整を行う「広島都心会議」の活動支援など、「ひろしま都心活性化プラン」に掲げる都心の将来像の実現に向けて、広島市と連携して取り組みます。
- 福山駅周辺において、エリアマネジメントの仕組みづくりや、三之丸町地区で備後圏域の賑わいづくりを牽引する施設を整備する事業者の支援など、「福山駅前再生ビジョン」の実現に向けて、福山市と連携して取り組みます。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
ひろしま都心活性化プランの実現に向けて広島市と連携した取組件数(累計)	目標	11件	12件	13件	14件	15件
	実績	12件				
福山駅前の再生に向けて福山市と連携した取組件数(累計)	目標	4件	5件	6件	7件	8件
	実績	4件				

【評価と課題】

- 広島市都心部については、令和2年9月に広島駅周辺地区と紙屋町・八丁堀地区が広島都心地域へ統合され、その一部が特定都市再生緊急整備地域に指定されたことで、民間の開発機運も喚起され、令和4年3月には、基町相生通地区第一種市街地再開発事業が都市計画決定されたほか、複数の再開発事業の検討の動きも見られた。また、国土交通省の「官民連携まちなか再生推進事業」の採択を受けて、未来ビジョンの策定などに取り組む団体があるなど、エリアマネジメント活動が動き始めている。

こうした中、令和3年4月に、地域住民、地権者、民間企業、エリアマネジメント団体等の様々な関係者や行政が一体となって継続的にまちづくりを推進していく「広島都心会議」が設立され、設立初年度である令和3年度は、活動方針の整理など組織体制の整備を行うとともに、エリアマネジメント団体等の状況把握や関係構築を中心とした活動を行った。

- 福山駅周辺地区については、「福山駅前再生ビジョン」及び「福山駅周辺デザイン計画」に基づく公民連携プロジェクトが推進されるように、福山駅前デザイン会議等に参加し、県市で取り組んできた。

こうした中、三之丸町地区(旧キャスパ等跡地)の優良建築物等整備事業の新築工事に着手するなど、福山駅周辺の再生が着実に進んできた。

- 今後も、様々な関係者がエリアの目指す姿を共有しながら、広島都心や福山駅周辺のまちづくりを進めていく必要がある。

【主な事業】・ 都市圏魅力創造事業 ……………423 ページ

【令和4年度の取組】

- 広島市都心部においては、「広島都心会議」が行う、広島都心全体を俯瞰したビジョンの策定やエリアマネジメント団体等の支援などの活動を支援していくことを通して、「ひろしま都心活性化プラン」に掲げる都心の将来像の実現に向けて、広島市と連携して取組を進めていく。
- 福山駅周辺地区においては、エリアの価値を高める開発の促進に向けて、具体的な手法の検討を行う勉強会の開催や、三之丸町で備後圏域の賑わいづくりを牽引する施設を整備する事業者の支援など、「福山駅前再生ビジョン」及び「福山駅周辺デザイン計画」の実現に向けた福山市の取組を支援していく。

中山間地域

目指す姿（10年後）

- 中山間地域ならではの資源や特性が再認識されるとともに、地域の価値ある資産として再構築され、大切に引き継がれています。また、その魅力や豊かさに共鳴し、地域に愛着と誇りを持つ内外の多様な人材が、将来への「夢や希望」を託す、様々なチャレンジを行っています。
- 地域に愛着や誇りを持つ人たちの一歩踏み出すためのチャレンジが次々と起こり、共感の輪が広がるとともに、地域に根差したリーダーが育ち、多様な人材のネットワークによって、地域資源を生かし、新たな価値を生み出す主体的な活動が展開されています。
そこから、コミュニティの力の再生に向けて、誰もが必要に応じて活躍の機会を得られる地域運営の新しい仕組みが構築され、地域の課題解決につながる様々な取組が広がっています。
- 多様な企業や人材が、地域ならではの資源や基盤を生かして、新たな事業や経営発展にチャレンジし、働き続けられる環境が整いつつあります。
- 医療・福祉、交通などの日常生活の安心に直結する様々なサービスについて、デジタル技術を活用して効率的に提供するための仕組みづくりが進み、「スマート里山・里海」に向けたモデル的な取組が中山間地域全域で展開されています。とりわけ、交通アクセスについては、広域的な道路網と地域内の交通基盤が整備され、地域と都市を結ぶ広域幹線交通が維持されているとともに、新たな交通サービスの普及と地域の実情に応じた交通再編が進み、買物や通院等の日常生活の移動が確保されています。

ビジョン指標	当初値	現状値	目標値 (R7)	目標値 (R12)
人材プラットフォーム「ひろしま里山・チーム 500」の登録人数	345 人 (R1)	493 人 (R3)	680 人	1,000 人
中小企業と外部人材のマッチングサポート機関を通じて外部人材を活用する中小企業数	—	—	290 社	320 社
デジタル技術を活用した課題解決モデルの創出	—	3 件 (R3)	10 件以上	10 件以上 〔普及展開〕 20 件以上
地域で支え合う新たな交通サービスを交通計画に位置付け、取組を進める市町数	—	7 件 (R3)	19 市町	19 市町

主な取組

- | | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none">● 人材の発掘・育成, ネットワークの拡大<ul style="list-style-type: none">➢ 「ひろしま さとやま未来博2021」の開催
(9~12月)● 新たな事業展開に向けたチャレンジ支援<ul style="list-style-type: none">➢ お試しオフィスの整備 3市町➢ 進出決定企業数 9社(累計 27社)● 中小企業の成長支援<ul style="list-style-type: none">➢ 外部人材活用セミナーの開催回数 4回 | <ul style="list-style-type: none">● デジタル技術を活用した暮らしの向上<ul style="list-style-type: none">➢ デジタル技術を活用した生活環境向上支援事業補助金活用件数 3件● 持続可能な生活交通体系の構築<ul style="list-style-type: none">➢ デジタル技術を活用しながら, 交通と生活サービスをひとつのサービスとして提供する「広島型MaaS」の推進● 中心地と周辺地域等の連携を支える基盤整備<ul style="list-style-type: none">➢ 現況1車線バス路線区間の道路整備 |
|--|--|

① 人材の発掘・育成，ネットワークの拡大

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 地域社会やコミュニティの中で，人と人がつながり，支え合う価値を大切にするため，地域における多世代のつながりや交流を促進するとともに，多様な主体が連携・協働して支え合える地域づくりを進めます。また，地域への愛着や誇りの醸成に向けて，地域において一歩前に踏み出すための様々なチャレンジを行っている人たちの活動を地域全体で後押しし，共感の輪を広げていきます。
- 地域づくりのフィールドワークやノウハウを学ぶ人材養成塾などを通じて，地域に根差した活動やコミュニティビジネスなどに取り組む人材の裾野を拡大し，中山間地域の将来を担うリーダーを育成します。
- 意欲ある実践者を中心とした人材プラットフォームを基盤として，里山・里海の豊かさを継続的に発信するとともに，その価値に共鳴し，地域と多様な形で関わる首都圏等の関係人口を拡大していくことにより，中山間地域を内外から支える人材の広域的なネットワークづくりを進めます。
- 人口減少下にあっても，地域の実情に応じて，主体性を発揮しながら地域づくりに参画できる最適なコミュニティのあり方を検討し，市町と連携して，日常生活の安心につながる持続可能な地域運営の仕組みづくりに取り組む地域を後押しします。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
チーム 500 の新規登録者数	目標	75 人	75 人	75 人	75 人	75 人
	実績	116 人				

【評価と課題】

- ひろしま《ひと・夢》未来塾やクラウドファンディング講座の受講者への働きかけに加え，地域づくりに取り組む人材の裾野を拡大するために開催した「ひろしま さとやま未来博 2021」により発掘した人材に「ひろしま里山・チーム500」への登録を促した結果，新規登録者数は目標値を超える 116 人となった。
- 中山間地域の地域づくりに取り組む人材は着実に増えてきている中，今後は，コミュニティビジネスのみならず，地域に根差した活動などに取り組む人材の裾野の拡大に向けた取組の充実・強化を図っていく必要がある。

- 【主な事業】・ ひろしま里山・人材力加速化事業……………427 ページ
- ・ ひろしま版里山エコシステム構築事業……………429 ページ
 - ・ 住民自治組織協働連携モデル推進事業……………431 ページ

【令和4年度の取組】

- 引き続き，ひろしま《ひと・夢》未来塾等の事業を通じて，コミュニティビジネスのみならず，地域に根差した活動などに取り組む人材の裾野の拡大に向けた取組を進め，将来を担うリーダーの育成や交流を図る。
- 中山間地域で地域づくりに取り組む人や活動をつなぐプラットフォーム「ひろしま里山・チーム500」を基盤として，その活動を継続・発展させるため，地域づくりに取り組む人材の裾野の拡大や新たなチャレンジ機会の創出等の側面的な支援を行う。
- また，中山間地域に暮らす人々が将来に向けて，地域の元気さを実感できる環境を創出するため，「ひろしま里山・チーム500」登録者が地域を巻き込み，地域と協働して行う新たな活動の立ち上げに必要な経費に対して，支援を行う。

② 新たな事業展開に向けたチャレンジ支援

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 時間や場所にとらわれない柔軟な働き方や仕事も暮らしも充実させるワークスタイルへの関心の高まりを受け、里山ならではの環境やアクティビティを生かした生活の豊かさを先取りできる地域として、広く情報を発信します。
- 働く場所に捉われないIT関連企業を中心に、サテライトオフィスの誘致に取り組む市町を支援します。
- 中小企業の人材確保に向けて、即戦力となる県内外の専門人材(エンジニア等)とのマッチングの仕組みを構築します。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
サテライトオフィス進出決定累計件数	目標	25 件	39 件	54 件	69 件	84 件
	実績	27 件				

【評価と課題】

- 企業誘致に取り組む中山間地域を有する市町はこれまでの6市町から 11 市町となり、進出決定企業数は累計目標を達成した。本年度進出した9社のうち、ターゲットとするIT企業は5社となった。
- デジタル人材、デジタル企業、市町がつながる場として開設したオンラインコミュニティには、500 名以上が登録し、実際に企業とのマッチングイベントに参加した人材は 59 名となった。
- マッチングイベント参加者をはじめコミュニティ参加者の中から、進出企業の求めるスキルを持つ人材をマッチングさせることで、企業の進出確度を高める必要がある。

【主な事業】・ チャレンジ・里山ワーク拡大事業……………433 ページ

【令和4年度の取組】

- 11 市町の取組熟度が異なるため、先行事例を通じた取組の後押しを行うとともに、11 市町それぞれの地域特性を生かした誘致策が展開できるよう、市町間の連携強化を行う。
- オンラインコミュニティ内での交流を深めるとともに、イベント等を通じて登録者の裾野拡大を図る。また本県への進出を検討する企業並びにその企業とマッチする人材の掘り起こしについても強化し、本県への企業進出につなげる。

③ 中小企業の成長支援

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 意欲ある事業者の新たな成長を後押しするため、多様なスキルや専門的な知見を生かして企業の課題解決に貢献しようとする首都圏等の副業・兼業人材と地域の事業者のマッチングの仕組みづくりに取り組む市町を支援します。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
副業・兼業人材の活用に向けたセミナー参加企業数	目標	83社	131社	131社	121社	111社
	実績	13社				

【評価と課題】

- コロナ禍を踏まえ、オンラインによる開催を呼び掛けたものの、対面による開催に対する潜在的なニーズの高さなどと相まって、開催回数は4回となり、当初計画した15回を下回った。なお、参加企業からは、外部人材活用が有効であると感じる意見が多く寄せられた。
- また、市町や地域経済団体向け説明会でのアンケートによると、企業における課題の探索や課題解決に向けた動き出しに外部人材の活用が有効と考える意見が多い。一方で、外部人材活用による具体的な経営課題改善のイメージが掴みにくいことや、実際に活用する場合のサポートを望む意見が多かった。
- そのため、今後は、中小企業の経営課題に日常的に関わる商工会など地域経済団体等との情報共有や連携をより強化していく必要がある。

【主な事業】・ 中山間地域外部人材活用支援事業……………435 ページ

【令和4年度の取組】

- 関係地域の商工会など地域経済団体等に対する学習会や情報交換会等を開催するなど、外部人材の活用に向けた関係情報の共有化やニーズ把握を行った上で、関係地域の企業向けに効果的な研修等を開催する。
- 外部人材活用等の導入実例の見える化を図り、関係市町や企業等関係者の意識改革を図っていく。

④ デジタル技術を活用した暮らしの向上

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- ウイズ/アフターコロナ時代において、将来にわたって安心して暮らしを営むことができる環境を維持していくため、暮らし全般にわたる全体最適を目指す「スマート里山・里海」の実現に向け、日常生活に直結する様々な分野において、デジタル技術を活用した新たな生活サービスを導入しようとする市町を支援します。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
県の事業を通じ、デジタル技術を活用した課題解決に向けて取り組む件数	目標	4件	6件	8件	10件	10件以上
	実績	3件				

【評価と課題】

- 令和3年度は3町が「デジタル技術を活用した中山間地域の生活環境向上事業補助金」を活用して、新たな生活サービスを導入するとともに、1市が令和4年度の実装化につながる構想を策定した。
- 一方で、市町職員のマンパワー及び専門知識の不足を本質的な要因として、事業の推進に必要な技術的な見立てや、デジタル技術の実装による具体的効果に関する対外的に分かりやすい説明が困難となっていることなどもあり、目標の4件を下回った。
- このため、今後は、こうした状況を補完していくための対応を講じていく必要がある。

【主な事業】 デジタル技術を活用した中山間地域の生活環境向上事業……………437 ページ

【令和4年度の取組】

- 市町が抱える課題及び検討事業や進捗状況をヒアリングし、綿密な助言・提案等を行い、事業化を後押しすることで、令和4年度中に新規3件(累積6件)の取組モデルの創出を図る。
- デジタル技術を活用したサービスを通じて中山間地域における身近な生活課題の解決を図る市町に対し、市町職員のマンパワー及び専門知識の不足を補うこと等を目的として、課題分析や成果測定指標の設定等に係る伴走支援を行う。

⑤ 持続可能な生活交通体系の構築

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 地域の実情に応じた効率的で持続可能な交通体系の再編に取り組み、交通計画を策定する市町を交通会議の場などにおいて支援します。
- デジタル技術を活用したMaaSなど、新たな交通サービスの導入に向けた取組や、住民自らが主体となって地域の移動を支えていくための取組への支援を通じて、より持続可能性の高い生活交通への再編を促します。
- 地域住民にとって必要不可欠な生活交通を維持・確保するため、国や市町と連携して、幹線等のバス路線や主要な航路等の運行等を支援します。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
新たな交通サービスの導入に向けた取組件数(累計)	目標	7件	11件	15件	19件	19件
	実績	7件				

【評価と課題】

- 令和7年度の目標値 19 件に向け、令和3年度は広島型MaaS推進事業において、2件の調査・研究、1件の実証実験を行ったほか、世羅町において中山間エリアのデマンド交通に取り組んだ。
- 実証実験を行った庄原市においては、柔軟に運行経路が設定できるため、利便性が高まったといった意見があった一方で、予約システムの使いづらさ等の課題も明らかになった。

【主な事業】・ 広島型MaaS推進事業……………439 ページ

【令和4年度の取組】

- 令和3年度に調査・研究を行った2町(安芸太田町・大崎上島町)においては、社会実装に向けた実証実験を行い、県内に展開できる広島型MaaSモデルの構築を進める。
- また、令和4年度に新たに採択した3市町(尾道市、北広島町、世羅町)においては、社会実装に向けた調査・研究を行い、令和4年度中に地域が主体となった社会実装計画を策定する。

⑥ 中心地と周辺地域等の連携を支える基盤整備

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 中山間地域に住む人が、安全で快適な生活を享受できるよう、地域拠点と集落等の間を連絡するネットワークとなる基盤整備に取り組みます。
- バス路線1車線区間の解消に向けた取組など、地域の実情に応じた効率的な道路整備を推進します。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
現況1車線バス路線区 間延長 (交通量 500 台/日以 上)	目標	36.8km	32.5km	32.3km	32.3km	31.2km
	実績	36.8km				

【評価と課題】

- 広島県道路整備計画 2021 に基づき、現況1車線バス路線である一般国道 375 号引宇根工区等の道路整備を計画的に取り組んでおり、令和7年度目標達成に向けて順調に進捗している。

【主な事業】・ 道路改良費……………318 ページ

【令和4年度の取組】

- 生活交通であるバス路線において、狭隘区間を解消し、バス等の安全性・定時性を確保し、サービスの維持を図るため、引き続き、現況1車線バス路線区間の道路整備を計画的に推進する。

交流・連携基盤

目指す姿（10年後）

- ビジネスや観光、日常生活において県内外を移動する人が、快適かつ適切なコストで利用できる交通基盤やMaaS等の多様な交通ネットワークから、それぞれの目的に応じた最適な手段を組み合わせ、便利で快適に移動しています。
- 県内及び周辺地域の立地企業とその相手先企業が、本県の港湾サービスと多様な交通ネットワークなどを組み合わせて利用することにより、それぞれの企業が希望する最適な物流ネットワークを構築しています。
- 国内外から本県を訪れる人が、クルーズ客船で安全かつ快適に寄港し、地域の魅力に触れることで高い満足度が得られています。

ビジョン指標	当初値	現状値	目標値 (R7)	目標値 (R12)
広島空港利用者数	297 万人 (R1)	97.5 万人 (R3)	310 万人	360 万人
県内港におけるコンテナ取扱量	36 万 TEU (R1)	32 万 TEU (R3)	42 万 TEU	48 万 TEU
年間渋滞損失時間	4,500 万時間 (R1)	4,406 万時間 (R3)	3,500 万時間	3,000 万時間

主な取組	
<ul style="list-style-type: none"> ● 世界とつながる空港機能の強化 ➢ 航空会社等に対する緊急支援を実施[R3] ➢ 広島空港アクセスの確保に向けたバス事業者に対する運行経費の一部支援 [R3] ● 人・モノの流れを支える道路ネットワークの構築 ➢ 東広島呉自動車道 阿賀 IC 立体化完成[R4.3] 	<ul style="list-style-type: none"> ● 世界標準の港湾物流の構築とクルーズ客船の寄港環境の整備 ➢ 広島港出島地区岸壁整備の新規事業化[R3] ➢ 福山港箕沖地区岸壁供用開始[R4.3] ➢ 広島港セミナー[R4.2]、広島県東部港湾セミナー[R3.11]

① 世界とつながる空港機能の強化

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 広島空港の将来像を空港運営権者[※]と共有し、その実現に向けたパートナーシップ関係を構築するとともに、官民で構成される広島空港振興協議会が、地域全体としての連携を図るプラットフォームの機能を発揮できるように、関係機関と協働して、路線誘致や旅客需要の拡大などに取り組むことにより、航空ネットワークの拡充を図ります。

[※]国から広島空港の運営を委託された民間事業者

- 空港アクセスの利便性向上を図るため、観光やビジネスなどで需要が見込まれる県内外の主要拠点を結ぶ新規アクセス路線の開設に向けて地元自治体や交通事業者との調整を行うなど、関係機関と連携して、広域的かつ利便性の高いアクセスネットワークの確立に取り組みます。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
国際線路線数・便数	目標	6 路線 18 便/週	6 路線 21 便/週	6 路線 24 便/週	6 路線 28 便/週	7 路線 31 便/週
	実績	5 路線 18 便/週 [※]				
広島空港と主要拠点を結ぶ公共交通ルート数	目標	10 ルート	10 ルート	11 ルート	11 ルート	12 ルート
	実績	9 ルート				

[※] R4.3 月末時点では、新型コロナの影響により国際線は全路線運休しているため、各航空会社が航空局へ提出している運航計画(R4 夏ダイヤ)を実績値とする。

【評価と課題】

- 国際定期路線については、新型コロナの影響が続き、日本政府及び就航先国・地域による厳しい水際対策が行われていたため、令和2年3月以降全路線運休が続いた。
- 日本政府の水際対策は緩和されつつあり、広島空港などの地方空港で国際線発着の再開も段階的に進められているが、就航先国・地域により水際対策の緩和状況が大きく異なるため、早期復便に向け、路線ごとに対応を検討する必要がある。
- 空港アクセスについては、新型コロナの影響の長期化により、路線バスの運休や減便が続いており、令和3年度は広島空港と主要拠点を結ぶ公共交通ルート数の目標値を達成することができなかった。
- コロナ禍においては、空港アクセスの利便性を確保するため、航空旅客数に見合った路線バス便数を維持しつつ、アフターコロナを見据えた路線拡充に向けて、各拠点における空港アクセスのあり方や持続可能性について検証する必要がある。
- 新型コロナの影響で激減した世界の航空需要は、IATA(国際航空運送協会)の予測では、2025年(令和7年)には、アジア太平洋地域においても新型コロナ拡大前の水準に回復するとされており、両KPIの令和7年度での目標達成に向けて、上記課題への対応を着実に進める必要がある。

【主な事業】・ 広島空港拠点性強化事業 ……346 ページ

【令和4年度の取組】

- 就航先国・地域の水際対策緩和状況に応じて、航空会社等に対して必要な支援策を検討する。
- 早期復便に向けた需要喚起のため、広島国際空港株式会社と連携し、官民で構成される広島空港振興協議会を通じて、路線ごとの課題やターゲットに応じた効果的な利用促進策を検討・実施する。
- 空港アクセスの利便性の確保に向けて、コロナ禍でも航空旅客数に見合った路線バス便数を運行するため、引き続き、バス事業者に対する支援を実施する。

○ また、アフターコロナを見据えた新規アクセス路線の拡充に向けて、県や広島国際空港株式会社等で構成するプロジェクトチームにおいて、実証実験を視野に入れ、市場調査等を踏まえた拡充路線や最適な交通モードの検討を行う。

② 世界標準の港湾物流の構築とクルーズ客船の寄港環境の整備

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 船舶の大型化など船社の寄港需要に対応するため、コンテナターミナルの大水深岸壁を延伸します。また、コンテナ取扱量の増加に対応するため、コンテナターミナルのふ頭用地を拡張するとともに、ターミナル背後の港湾物流用地の整備及び利活用を促進します。
- 東南アジア航路をはじめとする国際コンテナ航路を拡充するため、港湾運営会社である(株)ひろしま港湾管理センターと連携して一層の集荷促進を図るとともに、船社に対する航路誘致活動を戦略的に展開します。
- コンテナターミナルの生産性を高めるため、AI等を活用したターミナル運営や、デジタル技術を活用した荷役機械の自動化・遠隔操作化に取り組みます。
- 新型コロナ拡大予防対策として、関係機関が策定するガイドラインに沿った安全対策に取り組むとともに、クルーズ客の新たなニーズに対応し、上陸観光における多様なアクティビティを関係者と連携して発信していくほか、ラグジュアリー・プレミアクラスのクルーズ客船の拠点となる受入施設整備を推進するなど、ソフトとハードの両面から県内各港への寄港促進に取り組みます。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
県内港から東南アジア主要港までの外貿コンテナの海上輸送日数(平均)	目標	14日	14日	14日	14日	11日
	実績	14日				

【評価と課題】

- 港湾物流の活性化による航路拡充や取扱貨物の増
 港湾物流用地の造成工事などを実施するとともに、施策提案等の様々な機会を通じて、関係者と連携を図りながら、国へ働きかけを行ったこと等により令和4年3月に、出島地区の岸壁延伸が新規事業化されるなど、港湾物流機能の強化に向けた取組を着実に進めることができた。
 引き続き、着実な事業進捗に必要な予算確保のため、施策提案等の様々な機会を通じて、関係者と連携を図りながら、国へ働きかけを行っていく必要がある。また、フォワード等と連携して貨物情報を収集し、引き続き集荷促進や東南アジア航路等の誘致に取り組むなど、広島港出島地区をはじめとした物流拠点機能の強化等に取り組む必要がある。
- 客船誘致・クルージング促進等による観光産業の振興
 クルーズ客船誘致については、国内外の船会社等を訪問し、港及び周辺のPR、船会社側の要望聞き取り等を行うなど、クルーズ客船受入環境の整備を図った結果、近年は寄港が増加傾向にあったが、新型コロナの影響により、令和3年度は前年度に続いて、広島港へのクルーズ客船の寄港は2回にとどまった。
 クルーズの再開に当たっては、日本船の国内クルーズを対象として、受入れを再開しているところであるが、今後は、国が中心となって策定を予定する、外国船等を対象としたガイドラインを踏まえて、本県における受入れについて関係機関等と調整を行い、外国船の受入再開を図る必要がある。

- 【主な事業】 ・ 港湾改修費……………318 ページ
 ・ 瀬戸内海クルージング促進事業(客船誘致受入)……………348 ページ

【令和4年度の取組】

○ **世界標準の港湾物流の構築とクルーズ客船の寄港環境の整備(交流・連携基盤)**

近年の船舶大型化に対応するため、コンテナターミナルの大水深岸壁を延伸するとともに、コンテナターミナルのふ頭用地の拡張、ターミナル背後の港湾物流用地の整備、荷役機械の自動化等による港湾物流機能の強化を進めることとしており、令和4年度は、引き続き港湾物流用地の造成工事を着実に進めるとともに、ふ頭用地の拡張や荷役機械の自動化等の物流機能高度化のための検討会等を実施し、具体的な整備計画を作成する。

また、航路拡充については、令和4年度は、新型コロナの収束状況を踏まえながら、引き続き誘致活動を加速していく。

さらに、アフターコロナを見据え、クルーズ客船の受入環境の充実を図るため、新たな旅客ターミナル等の施設整備等に取り組むとともに、外国船クルーズの再開に向けての情報を収集し、外国船を対象としたガイドラインが示されたのちに、それを受け、広島港の感染拡大予防対策を作成し、受入再開に向けて取り組む。

③ 人・モノの流れを支える道路ネットワークの構築

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 生産性の向上を図るため、県内の都市部を中心とした主要渋滞箇所におけるバイパス工事や立体交差化等による渋滞対策を推進し、主要渋滞箇所が発生する損失時間を低減します。
- 主要都市間や圏域内における市町間の連携強化に資する道路の整備を推進することにより、円滑かつ迅速な人の移動を実現します。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
主要渋滞箇所における 対策箇所数	目標	14 箇所	10 箇所	10 箇所	9 箇所	7 箇所
	実績	14 箇所				

【評価と課題】

- 広島県道路整備計画 2021 に基づき、計画的に道路整備に取り組んでおり、令和4年3月には主要渋滞箇所の対策箇所である東広島呉自動車道阿賀IC立体化が完成する等、令和7年度目標達成に向けて順調に進捗している。

- 【主な事業】
- ・ 道路改良費……………318 ページ
 - ・ 直轄国道改修費等負担金……………318 ページ
 - ・ 広島高速道路公社出資金・貸付金……………350 ページ

【令和4年度の取組】

- 主要渋滞箇所の渋滞を緩和する道路整備を進めること等により円滑かつ迅速な人の移動を実現するため、広域的な連携強化に資する国直轄国道や、市町間の連携強化及び都市交通の高速性・安定性の強化等に資する道路について、引き続き、計画的な整備を推進する。

環境

目指す姿（10年後）

- ネット・ゼロカーボン社会の実現に向けて、省エネ住宅や省エネ家電等の普及・拡大や、生産・加工・流通・消費の各段階における省エネルギーの徹底、再生可能エネルギーの活用が進み、二酸化炭素の排出をできるだけ抑えた暮らしや事業活動が定着しています。加えて、資源としての二酸化炭素の再利用や石油由来プラスチックからの代替などを促進し、環境と地域経済の好循環を図りながら、広島型カーボンサイクル構築の取組が加速しています。
- 大気・水・土壌等が環境基準に適合した状態が引き続き保たれています。また、今日的な課題である海洋プラスチックごみによる新たな汚染がゼロになる仕組みの構築や、海洋生分解性プラスチック等の開発・普及促進の取組が進んでいるとともに、かき養殖に由来するごみの流出防止対策の徹底が図られることにより、本県の宝である瀬戸内海の環境が保全されています。さらに、これらの情報が県民へ適切に発信されることで、安心・安全に生活できる良好な地域環境が確保されています。
- 廃棄物の発生が最小限に抑えられるとともに、発生した廃棄物はデジタル技術の活用等によって再生利用され、さらにエネルギー利用されることで、天然資源が無駄なく活用されています。また、廃棄物が適正かつ効率的・安定的に処理されることで、地域の快適な生活環境が維持されています。
- 自然公園施設等が、身近な自然や生きものとのふれあいの場として、安全で快適に県民に広く利用されているとともに、貴重な生きものに関する環境学習や保護活動の情報が得られ、県民自らが保全活動に参画し、自然環境保全や野生生物保護の重要性の理解が深まっています。
- 県民や事業者が環境問題を自らの問題として捉え、環境と経済・生活のどちらかではなくどちらも追求する社会となるよう、環境保全に取り組む人材が育成され、地域や企業において具体的な活動が行われています。

ビジョン指標	当初値	現状値	目標値 (R7)	目標値 (R12)
温室効果ガス排出量(削減率)	5,903 万t (H25)	5,681 万t (▲4%) (H29)	5,039 万t (▲15%)	4,600 万t (▲22%)
3品目(ペットボトル, プラスチックボトル, レジ袋)の海岸漂着物量	8.4t (R1)	5.1t (R3)	7.9t	6.3t
産業廃棄物の再生利用率	74.9% (H30)	73.2% (R2)	75.5%	76.1%

主な取組

● ネット・ゼロカーボン社会の実現に向けた地球温暖化対策の推進

- 再生可能エネルギーの普及促進
 - ・ 県有地等に 10MW 程度の太陽光発電を導入[H24]
 - ・ 県と中国電力グループによるメガソーラー発電事業における売電収益を活用し、省エネ設備の導入や地域の省エネ活動を支援
[R3:6施設 27 団体]
- ひろしま気候変動適応センターを設置[R3.4]し、セミナー(1回)、意見交換会(2回)等を開催
- 広島県カーボン・サーキュラー・エコノミー推進協議会の設立[R3.5]
- 広島県カーボン・サーキュラー・エコノミー推進構想の策定[R4.2]

● 良好な大気・水・土壌環境の確保

- 新たな大気汚染物質(PM2.5)のモニタリングを実施 [H21~]
- 公共用水域の水質常時監視を実施
- 土壌汚染対策法(改正:H21, H29)に基づき土壌汚染に係る適切なリスク管理を推進
- 「2050 輝く GREEN SEA 瀬戸内ひろしま宣言」の実施[R3.6]
- 「GREEN SEA 瀬戸内ひろしま・プラットフォーム」の設立[R3.6]

● 循環型社会の実現

- 広島県廃棄物排出抑制・リサイクル施設整備費等助成[H15~]
- 電子マニフェスト活用講習会を開催
(R3:12 回)
- デジタル技術を活用した不法投棄監視の実証試験を開始[R3.9]
- ドローンを活用した不法投棄監視を開始
[R4.1]
- 災害廃棄物処理に係る訓練の実施 [R1~]

● 生物多様性の保全・人と自然との共生

- 生態系の保全と野生生物の種の保護
 - ・ 野生生物の生息状況調査や希少種の保護啓発活動を実施
 - ・ 「鳥獣保護管理事業計画(第 13 次)」の策定[R3.3]
 - ・ 「特定鳥獣保護管理計画」の策定[R3.3]
 - ・ 「レッドデータブックひろしま 2021」(第4版)の公表[R4.3]
- 自然資源の持続可能な利用
 - ・ 自然公園等施設の安全点検や施設改修等の実施
 - ・ 「広島県立もみのき森林公園の見直し方針」の策定[R3.8]

● 県民・事業者の自主的取組の促進

- 学校・地域、職場等における環境教育・環境学習等を実施
- ひろしま地球環境フォーラム等と連携した、SDGs 講演会等の普及啓発活動や環境保全活動を推進

① ネット・ゼロカーボン社会の実現に向けた地球温暖化対策の推進

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 家庭における ZEH(ネット・ゼロエネルギーハウス)などの省エネ住宅、省エネ家電等の普及啓発や、事業者による「温室効果ガス削減計画」、「自動車使用合理化計画」など自主的な取組の促進により、省エネルギー対策を推進します。
- 災害時の自立分散型電源確保、エネルギーの地産地消等の観点から、太陽光や木質バイオマス等の再生可能エネルギーの利用を促進します。
- 二酸化炭素を建設資材や燃料等の原材料として再利用する取組や農林水産業における利用の取組を進めるとともに、石油由来プラスチックからカーボンニュートラルであるバイオマスプラスチック等への代替促進などにより、地域の特性を生かした広島型カーボンサイクル構築の取組を推進します。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
二酸化炭素排出量(家庭)	目標	489 万t (▲15%)	479 万t (▲17%)	469 万t (▲19%)	459 万t (▲21%)	449 万t (▲22%)
	実績	【R7.9判明】				
二酸化炭素排出量(産業)	目標	3,771 万t (▲8%)	3,711 万t (▲9%)	3,651 万t (▲11%)	3,591 万t (▲12%)	3,531 万t (▲14%)
	実績	【R7.9判明】				
太陽光発電導入量	目標	1,458 千 kW	1,518 千 kW	1,573 千 kW	1,623 千 kW	1,669 千 kW
	実績	【R5.9判明】				
二酸化炭素の回収・再利用に係る研究開発事業の数	目標	現状値(5 件※・R2)より増加	現状値(5 件※・R2)より増加			
	実績	5 件※				

※ 国のカーボンリサイクル関連予算を活用した技術開発のうち、広島県大崎上島町の実証研究拠点化に係るもの

【評価と課題】

- 二酸化炭素排出量(家庭)の削減に向けては、省エネ行動の普及啓発により県民の自主的な取組を推進している。平成 25 年度(579 万t)から直近の集計データである平成 29 年度(456 万t)にかけて、排出量は 21%減と大幅に減少しており、要因として、再生可能エネルギーの増加と火力発電電力量の減少等により、発電時における二酸化炭素の排出割合が減少したほか、省エネ家電の普及等によりエネルギー消費量が減少したことなどが考えられる。
- 二酸化炭素排出量(産業)の削減に向けては、生活環境保全条例に基づき事業者から温暖化防止計画の提出を求めることで自主的な対策を促すとともに、業界団体を中心に事業者自らも計画的な省エネに取り組んでいる。平成 25 年度(4,094 万t)から直近の集計データである平成 29 年度(4,075 万t)では、上記と同じく発電時における二酸化炭素の排出割合が減少したが、製造品出荷額が増加したこと等もあり、結果的に同程度の水準となっている。
- 国が令和2年 10 月に表明した「2050 年カーボンニュートラル」宣言や令和3年4月に表明した 2030 年度 46%削減目標などに呼応し、業界団体や各企業において脱炭素社会への動きは進んでおり、本県としても環境と経済の好循環を図りながら、県民や事業者などの各主体と連携して、積極的に対策を進めていく必要がある。

- 太陽光発電導入量については、太陽光発電設備を含む省エネルギー・再生可能エネルギー等の導入に対する補助などを実施している。令和元年度(1,359 千 kW)から直近の集計データである令和2年度(1,567 千 kW)にかけて増加しており、FIT 制度による効果が大きいと考えられる。引き続き、エネルギーの地産地消、災害時の自立分散型電源確保等の観点から、県として可能な取組を検討し、家庭や工場・事業場、公共施設等への太陽光発電の普及拡大を図っていく必要がある。
- 広島型カーボンサイクル構築に向けては、国の取組とも連携し、広島県カーボン・サーキュラー・エコノミー推進協議会の設立や推進構想の策定など、具体の連携事業案件の創出に着手したところであるが、その取組は緒に就いたばかりであることから、次年度以降も、着実に取組を進める必要がある。

【令和4年度の取組】

- 全庁一体となってネット・ゼロカーボン社会に向けた取組を推進するため、「広島県地球環境対策推進会議」の推進体制を強化し、新たな温室効果ガスの削減目標や再生可能エネルギー導入目標を設定した「広島県地球温暖化防止地域計画」を改定するとともに、自立的に対応が困難な中小企業や家庭への対策を行うとともに、県経済の基盤となる「産業」部門に対しても、経済と環境の好循環につながる施策を検討していく。
- カーボンリサイクル関連技術に係る研究・実証に対する支援制度や、協議会を通じた産学官の連携機会の提供等による共同研究やプロジェクト創出を目的としたマッチング支援など、県内での研究や事業化等の取組の活性化を図るとともに、国が進める大崎上島の研究拠点化と連携してブランド化を進める。

② 地域環境の保全

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 県内の大気・水・土壌の汚染状況を常時監視し、ホームページ等で公表することにより、県民へ情報発信するとともに、ばい煙、汚水等を排出する工場や土地所有者等に対し、関係法令に基づき、適切に指導等を実施します。
- 海洋プラスチックごみによる新たな汚染を防止するため、海岸漂着量の多いペットボトル、プラスチックボトル、食品包装・レジ袋の3品目について、重点的に使用量削減や流出防止に取り組むとともに、プラスチック製品の代替材への転換や、海洋生分解性プラスチック等の代替素材の開発を、企業等と連携して進めます。また、かき養殖に由来するごみの流出防止対策の徹底や、地域での海岸清掃活動の促進など、関係者と連携した取組を進めます。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
大気環境基準達成率 (二酸化硫黄，一酸化炭素，二酸化窒素)	目標	100%	100%	100%	100%	100%
	実績	100%				
水質環境基準達成率 (重金属等有害物質)	目標	100%	100%	100%	100%	100%
	実績	100%				
ダイオキシン類環境基準達成率(大気，公共用水域，土壌)	目標	100%	100%	100%	100%	100%
	実績	100%				

【評価と課題】

- 工場・事業場への立入検査，指導等を通じ，基準の遵守状況を監視したことで，適正に企業活動が行われるとともに，環境汚染事故発生時における迅速な対応により，大気及び水質に係る環境基準を満たし，良好な環境が維持された。
- また，土壌汚染対策法に基づく，土壌汚染状況調査で指定基準を超過した土地について，区域指定等を行うことにより，化学物質による環境汚染や県民の健康被害を未然に防止した。
- 海洋プラスチックごみの課題を解決するため，令和3年6月に「GREEN SEA 瀬戸内ひろしまプラットフォーム」を設立し，参画団体の拡大や，参画団体と連携したペットボトル自動回収機の設置などの流出防止対策のモデル事業を実施するなど，海洋プラスチックごみ削減に向けた一定の機運醸成が図られた。
- 使い捨てプラスチックの削減に向けて，プラスチック代替素材の普及促進や，循環的利用の高度化に向けたモデル事業を，サプライチェーンを含め広く展開するなど，参画団体のマッチングを通じた具体的な取組を推進する必要がある。
- かき養殖に由来するごみについては，かき養殖パイプに係る海岸漂着量が減少傾向となるなど，これまでの流出防止対策の成果がうかがえる一方で，大型で海岸清掃活動による回収処理が困難なフロートは概ね横ばい傾向になっている。

【主な事業】・ 海ごみ対策推進事業……………352 ページ

【令和4年度の取組】

- 良好な大気・水環境が保たれるよう、引き続き、国や市町と連携して工場・事業場の効果的・効率的な監視や事故時の体制維持に取り組むとともに、緊急時の発令基準に達した際には、県民に迅速な情報提供を行う。
- また、化学物質による環境汚染や県民の健康被害を未然に防止するため、調査・監視等に取り組むとともに、土壌汚染対策法に基づく届出が適切に行われるよう、県ホームページを通じて、法制度や届出に係るマニュアル等の周知を図る。
- 引き続き、ペットボトル、プラスチックボトル、食品包装・レジ袋の3品目について、重点的に使用量削減・流出防止に取り組むとともに、令和4年度からのプラスチック資源循環促進法の施行を踏まえ、使い捨てプラスチックの削減や循環的利用の高度化に向けたモデル事業を、プラットフォーム参画企業等と連携し実施する。
- かき養殖に由来するごみの流出防止については、かき養殖業者が取り組んでいる流出防止対策の徹底を図られるよう関係者と連携した取組を進める。

③ 廃棄物の適正処理

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 再生利用率が全国平均より低いがれき類や、国際的な輸入規制等を踏まえた取組強化が求められるプラスチックを重点対象とし、リサイクル施設の整備や再生資源の使用を促進するとともに、太陽光パネルやリチウムイオン電池など新製品・新素材の普及に対応したリサイクル技術の開発を支援し、エネルギー利用を含めた再生利用を推進します。
- AI/IoT などのデジタル技術の導入を積極的に支援し、混合廃棄物の自動選別によるリサイクルの徹底や廃棄物のトレーサビリティの強化等に取り組み、デジタル技術を活用した資源循環サイクルの拡大を推進します。
- 大規模災害に備え、市町等と連携した災害廃棄物処理体制の強化や、関係法令に基づき廃棄物の排出者や処理業者への監視・指導を徹底し、廃棄物の適正処理を推進します。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
がれき類の再生利用率	目標	91.9%	92.5%	93.0%	93.6%	94.2%
	実績	【R5.3 判明】				
廃プラスチック類の再生利用率	目標	69.5%	71.2%	73.0%	74.7%	76.4%
	実績	【R5.3 判明】				

【評価と課題】

- 令和3年度の実績値は判明していないが、令和2年度の実績値と令和2年度に整備されたリサイクル施設の本格稼働による再生利用量の増加分から達成状況を推計すると、やや目標を下回る見込みである。
(R2実績:がれき類の再生利用率 90.9%、廃プラスチック類の再生利用率 67.4%)
- がれき類または廃プラスチック類の処理量が多い事業者にターゲットを絞って、再生利用率に資する施設整備の働きかけを行ったことで、令和3年度は5件補助採択し、再生利用は進んできている一方で、これまでリサイクルがあまり進んでいない混合廃棄物や、今後増加が見込まれる新製品・新素材などのリサイクル困難物への対応が必要となっている。

【主な事業】・ デジタル技術を活用した資源循環サイクル拡大事業……………252 ページ

【令和4年度の取組】

- 事業者に対する個別訪問による働きかけを引き続き行い、混合廃棄物に対応するためのデジタル技術を活用したリサイクル施設の整備補助や、新製品・新素材に対応したリサイクル研究開発の支援を行う。なお、働きかけの際には、過去に補助事業に関心を示した事業者や処理量の多い事業者を重点的に訪問するなど、優先順位をつけて効果的・効率的に行うとともに、事業者間のリサイクルのマッチング支援も実施する。
- 災害廃棄物処理の対応力の向上や連携体制の確認のため、市町職員や関係団体等を対象とした研修・模擬訓練を実施する。また、関係法令に基づき廃棄物の排出者や処理業者への監視・指導を徹底する。

④ 自然環境と生物多様性の保全の実現

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 新しい生活様式や多様化する利用者ニーズ、施設の老朽化を踏まえた自然公園等施設の魅力向上に取り組むとともに、安全・安心で快適に利用できるよう、定期的な施設の点検や計画的な修繕等の取組を進め、仕事も暮らしも追求した欲張りなライフスタイルの実現に貢献していきます。
- 生物多様性に関する県民の理解を深め生態系を保全していくため、野生生物の生息・生育状況等調査を実施し、希少な動植物の現状を把握するとともに、保全活動や生態系の保全につながる環境学習の取組を進めます。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
自然公園等利用者数	目標	7,700 千人	現状値(9,642 千人・R1)より増加			
	実績	4,935 千人				

【評価と課題】

- 自然公園等利用者数は、近年のコロナ禍に伴う外出制限等の影響により 4,936 千人(R3実績)にとどまり、最終年度の目標数値(9,642 千人)に対して 51%程度となっている。
- 新型コロナ感染拡大に伴い、風通しがよい屋外でのレジャー活動へのニーズの高まりから、県民の森などにおいてキャンプ場利用はやや回復してきているものの、全体としては自然公園利用者の約半数を占める宮島、三段峡や野呂山などの県内観光地における利用者数が回復していないことが主な要因となっている。
- また、自然公園の利用を促進させるために必要となる自然公園等施設について、整備後長期間経過している施設や、利用者ニーズに対応できていない施設が存在しており、安全で快適な利用を提供し続けるための整備が必要である。

【令和4年度の取組】

- 自然公園等施設を安全で快適な施設利用ができるよう、中長期的に計画的な更新、機能強化を図るとともに、関係機関と連携し、自然公園等施設の利用促進に向けた取組を進める。
- また、野外レクリエーション施設については、民間事業者の関心の高いもみのき森林公園をモデルとし、民間のノウハウを活用した新たな施設管理運営を図るための公募などの取組を行う。

⑤ 県民・事業者の自主的取組の促進

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 環境に配慮した生活・事業活動を浸透させるため、SDGsを基調とした考え方を踏まえ、学校・地域、職場等における環境教育・環境学習を推進し、県民・事業者の自主的な取組を促進します。
- 県民・団体・事業者・行政が相互に連携・協働しながら環境と経済が調和した地域づくりを進める「ひろしま地球環境フォーラム」などの関係団体と協力し、環境保全活動等の取組を推進します。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
環境保全活動に取り組んでいる県民の割合	目標	—	—	65%	—	—
	実績	—				
ひろしま地球環境フォーラム会員のうち、SDGsと関連づけて事業活動を行っている事業者の割合	目標	40%	50%	60%	70%	75%
	実績	53.8%				

【評価と課題】

- 「環境保全活動に取り組んでいる県民の割合」については、3年に1度実施する県政世論調査により把握するため、令和3年度の達成状況は判明していないが、地域における環境学習活動を支援する環境学習講師派遣制度について目標受講者数を上回る利用があるなど、県民の環境保全意識の向上がみられる。(R3目標:700人、R3実績:1,295人)
- 「ひろしま地球環境フォーラム会員のうち、SDGsと関連づけて事業活動を行っている事業者の割合」については、53.8%と高い割合になっており、フォーラムで重点的に実施しているSDGsセミナーやワークショップなどの事業の効果があつたと考えられる。

【令和4年度の取組】

- ネット・ゼロカーボン社会に向けた全庁的な取組のPRや、「環境の日」ひろしま大会などの環境イベントを実施し、実践行動への参加を呼びかけることにより県民の環境保全意識の醸成を図る。
- 環境学習活動への環境学習講師の派遣など、学校・地域や職場等における環境学習を推進するとともに、ひろしま地球環境フォーラム等と連携したSDGsセミナーの開催や、企業での環境マネジメントシステム導入に向けたセミナー等を実施する。

4 ビジョンにおける「注視する指標」

ビジョンに掲げた基本理念及び目指す姿に近づいているかを検証していくため、次の指標の推移を注視することとしている。

- | | | |
|----------------|-------------|-------------|
| ● 去年と比べた生活の向上感 | ● 現在の生活の充実感 | |
| ● 県内の総人口 | ● 県内総生産（名目） | ● 一人当たり県民所得 |

ア 「去年と比べた生活の向上感」と「現在の生活の充実感」

毎年、「去年と比べた生活の向上感」及び「現在の生活の充実感」について調査を行い、その推移等を注視しながら、施策を推進することとしている。

今回（令和3年度）の調査では、「去年と比べた生活の向上感」について、「向上している」と回答した人の割合は8.3%と、対前年度で0.7ポイント減、調査を始めた平成27年度以降、最も低い結果となった。

一方で、「低下している」と回答した人の割合は22.5%と、対前年度で3.4ポイントの減と、最も低かった令和元年度に次いで低い結果となった。

また、生活が向上したと感じる人は、向上した要因として、半数が「所得・収入の増加」と回答しており、その他、「自由な時間の増加」、「趣味や習い事の充実」という回答が多くなっており、「趣味や習い事の充実」については、対前年度で14.5ポイント増加している。いずれの要因についても、新型コロナの影響を受けて生活が向上したという回答は少数となっている。

一方、低下していると感じる人の約7割以上が、「所得・収入の減少」を低下の要因としており、そのうちの大部分が新型コロナの影響を受けたと回答しており、令和2年度調査と同様の傾向である。また、「自由な時間の減少」を要因とした方は35.7%と、昨年度から22.4ポイント増加している。

これらのことから、今回の生活の向上感の悪化については、新型コロナによる県民生活への経済的な影響が継続していることやそれに伴うゆとりのある時間の減少が非常に大きかったといえる。

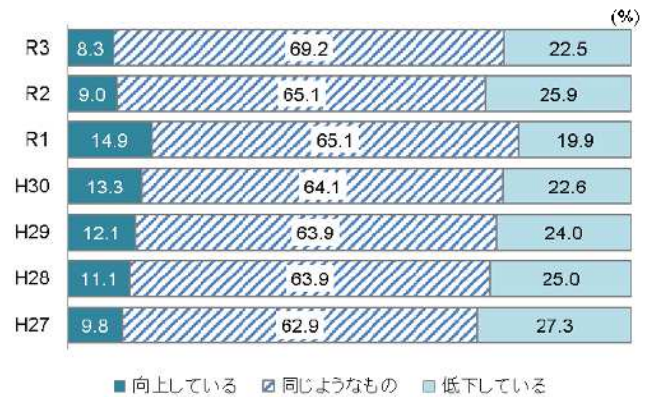
「現在の生活の充実感」については、「充実感を感じている」と回答した人の割合は71.8%と、初めて減少に転じた前年度と比べて1.5ポイント回復しており、平成30年度以前よりも高い値を維持している。また、「十分感じている」と回答した人の割合は10.7%と、これまでで最も高い割合となっている。

「充実感を感じるために必要なこと」については、充実感を感じている人、感じていない人の双方とも、約半数が「ゆったり休養すること」と回答しており、その他、「趣味やスポーツに熱中すること」や「家族団らんすること」という回答が多くなっている。

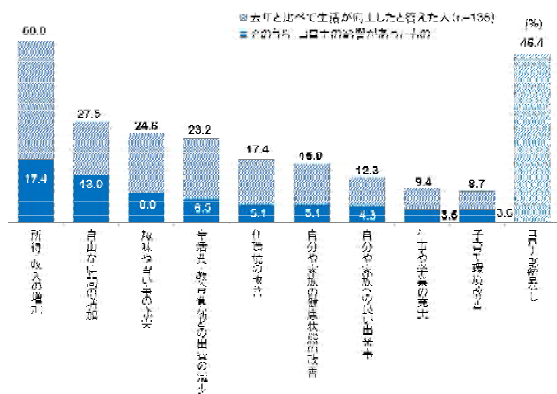
＜生活の向上感・充実感に関する意識調査＞

		令和3年度
調査対象	母集団	県内在住の20歳以上の男女
	標本数	1,665人
調査時期		令和4年2月～3月
調査方法		インターネット調査
回収結果		1,665人

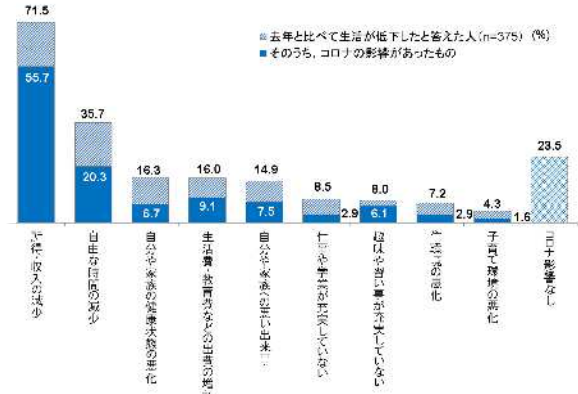
◇去年と比べた生活の向上感



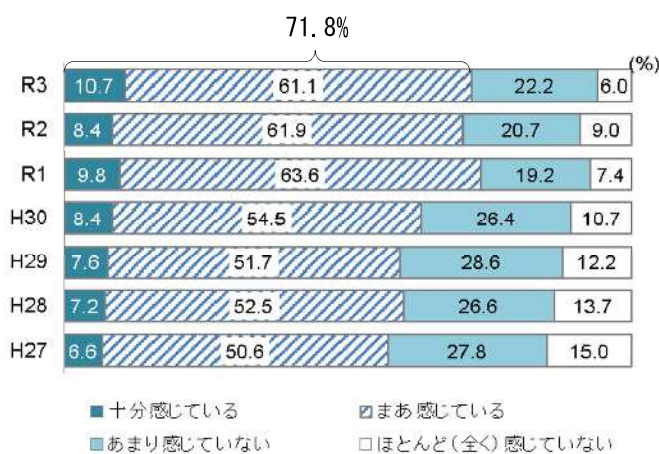
◇向上していると感じた要因(複数回答可)



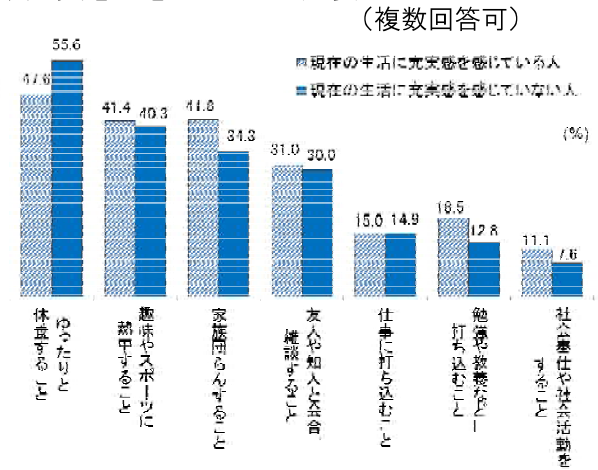
◇低下していると感じた要因(複数回答可)



◇現在の生活の充実感



◇充実感を感じるために必要なこと



イ 県内の総人口

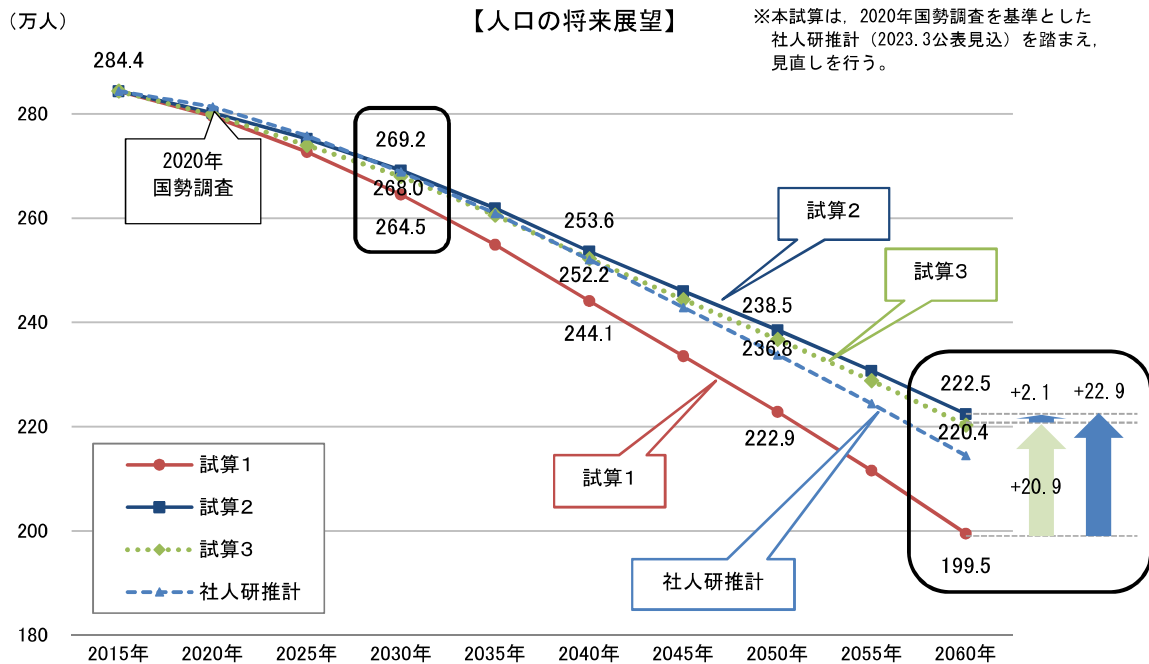
県人口の将来展望

2015年国勢調査を基準とした国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計によると、2060年の本県人口は214.5万人（2015年比75.4%）とされている。

さらに、社人研推計に近年（2017年～2019年）の社会動態を踏まえて試算した場合、2060年の本県人口は199.5万人（2015年比70.2%）まで減少する見込みとなっている。

このため、「安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン」に掲げる17領域全ての施策を着実に進めていくことにより、2025年以降の社会動態の均衡や合計特殊出生率の改善を目指すこととしている。

区分	試算方法	①社会動態	②合計特殊出生率
社人研 (2018年3月公表)	2015年国勢調査を基準として、 コーホート要因法により推計	転入超過で推移 (2015→2060年：12,893人→2,763人)	1.56～1.59で推移
試算1	①直近3年間の社会動態を反映 ②社人研推計に準拠	転出超過で推移 (▲603人/年)	
試算2	①2025年に社会動態の均衡が実現 ②2025年に県民の希望出生率が実現	2020年以降：転出超過 (▲603人/年) 2025年以降：均衡 (±0人/年)	2020年以降：1.67 2025年以降：1.85
試算3	①2025年に社会動態の均衡が実現 ②2030年に県民の希望出生率が実現	2020年以降：転出超過 (▲603人/年) 2025年以降：均衡 (±0人/年)	2020年以降：1.61 2025年以降：1.73 2030年以降：1.85



(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30(2018)年推計）」、広島県「人口移動統計調査」

県人口の現状

2021年の現状値（県人口移動統計調査）は、約277.9万人（2,779,314人）となっており、各試算を下回る結果となっている。社会動態については、若年層を中心とした東京圏への転出が依然として続いていることに加え、新型コロナの影響等により外国人が8年ぶりに社会減少となっている。また自然動態における合計特殊出生率は全国平均を上回ったものの、新型コロナの影響による結婚・妊娠控えなどにより各試算条件を下回る結果となっている。

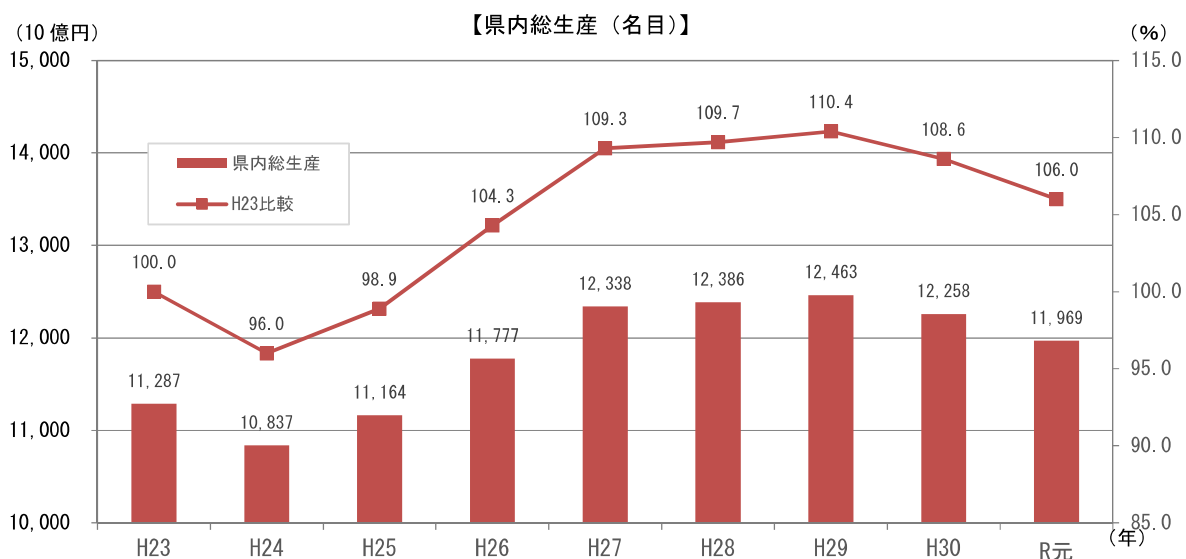
区分	現状値（2021年）	試算・試算条件（2021年）		
		試算1	試算2	試算3
県総人口	277.9万人	278.2万人	279.3万人	278.7万人
社会動態	▲7,870人 [日本人：▲4,821人] [外国人：▲3,049人]	▲603人		
合計特殊出生率	1.42 [全国：1.30]	1.58	1.67	1.61

※県総人口の試算については5年バンドで推計しているため、人口減少を按分して記載。

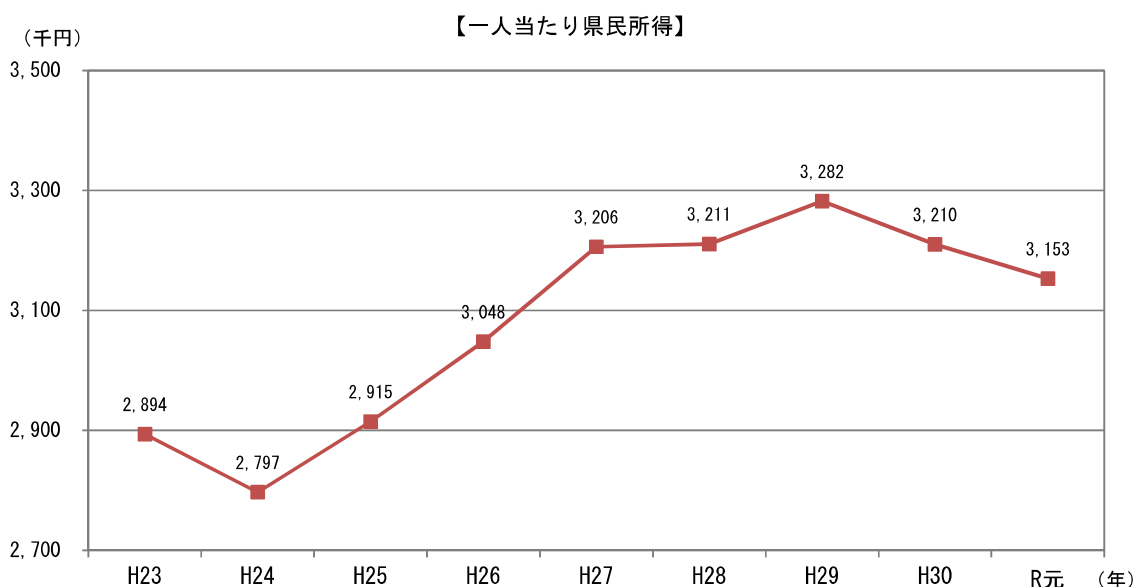
ウ 「県内総生産（名目）」と「一人当たり県民所得」

令和元年度の県内総生産は、11兆9691億円となり、平成23年度以降の保健衛生・社会事業や建設業、卸売・小売業等のプラス寄与により、6.0%成長している。

また、一人当たり県民所得は、令和元年度で315万3千円となっており、平成23年度以降8.9%増加した。



(出典) 広島県県民経済計算結果※



(出典) 広島県県民経済計算結果※

※ 県民経済計算は、最新の統計調査の結果の公表、推計方法の見直し等に対応し、過去に遡及して計数を改定している。このため、過去の公表数値と異なっている場合がある。